第 9 号

熊本県税条例及び熊本県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定
について

熊本県税条例及び熊本県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のよう
に制定することとする。

令和7年6月6日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県税条例及び熊本県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
(熊本県税条例の一部改正)

第1条 熊本県税条例(昭和29年熊本県条例第28号)の一部を次のように改正する。

第26条第5項中「、マンション建替組合、マンション敷地売却組合」を「、マンシ
ョン再生組合、マンション等売却組合、マンション除却組合」に改める。

第28条中「扶養控除額」の次に「又は特定親族特別控除額」を加える。

第69条第1項中「附則第12条の2」を「附則第12条の2の2」に改める。

附則第8条の2の次に次の1条を加える。

(加熱式たばこに係る県たばこ税の課税標準の特例)

第8条の2の2 令和8年4月1日以後に第64条第1項の売渡し又は同条第2項の売
渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこ(法第74条第2項第1号ホに掲げる加
熱式たばこをいい、第64条の2の2の規定により製造たばことみなされるものを含
む。以下この項及び次項において同じ。)に係る第64条の3第1項の製造たばこの
本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、
当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ(法第74条第2項第1号イに掲げ
る紙巻たばこをいう。以下この項において同じ。)の本数によるものとする。

(1) 葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)を原料の
全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ
(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを省令附則第4条の2で定めると
ころにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加
熱式たばこの重量(フィルターその他の省令附則第4条の3で定めるものに係る部
分の重量を除く。以下この項及び第3項において同じ。)の0.35グラムをもつ
て紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重
量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって
紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の0.2グラ
ムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ご

との1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法

2 前項第2号に掲げる加熱式たばこ（第64条の2の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。）のうち、同項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるものその他の施行令附則第10条で定めるものについては、同項第2号ただし書の規定は、適用しない。

3 前2項に定めるもののほか、第1項の規定により重量を本数に換算する場合の計算その他前2項の規定の適用に関し必要な事項は、施行令附則第9条の4の定めるところによる。

附則第8条の3中「附則第12条の2」を「附則第12条の2の2」に改める。

附則第13条の3第1項中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

（熊本県税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 熊本県税条例の一部を改正する条例（令和5年熊本県条例第22号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、第19条の改正規定中「総務省令で定める」を「地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「省令」という。）第1条の8第1項に規定する」に改め、同改正規定の次に次のように加える。

第31条の3第3項中「地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。以下「省令」という。）」を「省令」に改める。

附則第1項第2号中「第19条」の次に「及び第31条の3第3項」を加え、「附則第1条第12項」を「附則第1条第12号」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第2条の規定 公布の日

(2) 第1条中第28条の改正規定及び附則第2項の規定 令和8年1月1日

(3) 第1条中第69条第1項の改正規定、附則第8条の2の次に1条を加える規定及び附則第8条の3の改正規定並びに附則第3項及び第4項の規定 令和8年4月1日

(4) 第1条中附則第13条の3第1項の改正規定 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第28号）の施行の日

(5) 第1条中第26条第5項の改正規定 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（令和7年法律第47号）の施行の日

（県民税に関する経過措置）

2 第1条の規定による改正後の熊本県税条例（以下「新条例」という。）第28条の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、令和7年度分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

（県たばこ税に関する経過措置）

3 次項に定めるものを除き、附則第1項第3号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は、課すべきであった加熱式たばこ（新条例附則第8条の2の2第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る県たばこ税については、なお従前の例による。

4 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、熊本県税条例第64条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第64条の3第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第8条の2の2の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。

（1）熊本県税条例第64条の3第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例附則第8条の2の2第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

（2）新条例附則第8条の2の2の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数

（提案理由）

地方税法（昭和25年法律第226号）等の一部改正等に伴い、関係規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。